

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月31日
東

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	2019年10月31日
コード番号	2152	URL	http://www.youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL)03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2019年10月31日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,364	2.1	551	2.6	562	2.6	367	1.6
2019年3月期第2四半期	3,296	3.3	537	12.1	548	8.6	361	2.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	31.31	—
2019年3月期第2四半期	30.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	10,165	7,041	69.3
2019年3月期	10,284	7,125	69.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 7,041百万円 2019年3月期 7,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,050	3.7	1,280	1.9	1,300	1.9	830	1.4	70.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	11,784,000株	2019年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	181,364株	2019年3月期	1,264株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	11,726,606株	2019年3月期2Q	11,782,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、前事業年度に主力の課外クラブの会員数が減少しました。当第2四半期累計期間は、「人を喜ばす」という当社の原点に戻り、人を喜ばすことが売上利益を生み出す源泉となる会社になれるよう取り組んでまいりました。また、消費税増税と共に本年10月から3歳から5歳児を対象に幼児教育の無償化が始まります。幼児教育無償化の与える影響をビジネスチャンスととらえ、幼稚園・保育園・こども園の発展のサポートに取り組み、幼児体育指導業界の同業者間での差別化に対応してまいります。

このような事業環境を背景に、当第2四半期累計期間における売上高は、3,364百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益562百万円（前年同四半期比2.6%増）、四半期純利益367百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は31円31銭となりました。前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は30円66銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は69円46銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,132園から36園増加し、当第2四半期会計期間末は1,168園となりました。

また当第2四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,136カ所63,883名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,115カ所63,587名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して0.5%増加し、前第2四半期会計期間末の会員数に対しては2.5%の増加となりました。

契約園数及び会員数が堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,196百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は485百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の254件から、当第2四半期会計期間末は237件となりました。

コンサルティング契約件数が減少したため、コンサルティング関連事業に係る売上高は167百万円（前年同四半期比7.1%減）セグメント利益は66百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	増減率(%)	
	(2018年3月末日)	第2四半期 (2018年9月末日)	第2四半期 (2019年3月末日)	第2四半期 (2019年9月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,091	1,119	1,132	1,168	4.4	3.2
課外体育指導会場数	1,092	1,109	1,115	1,136	2.4	1.9
課外体育指導会員数(人)	65,696	62,348	63,587	63,883	2.5	0.5
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	255	253	254	237	△6.3	△6.7

(注) 1. 2020年3月期第2四半期(2019年9月末日)の2019年3月期第2四半期(2018年9月末日)に対する増減率です。

2. 2020年3月期第2四半期(2019年9月末日)の2019年3月期(2019年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は10,165百万円となっており、前事業年度末に対して118百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して36百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が47百万円、売掛金が21百万円減少する一方、未収入金が25百万円、前払費用が13百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して81百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少149百万円、繰延税金資産が67百万円増加したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債残高は3,124百万円となっており、前事業年度末に対して34百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して97百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による減少300百万円、未払金149百万円、未払法人税等が26百万円減少する一方、前受金が395百万円、賞与引当金が13百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して63百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が63百万円増加したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は、7,041百万円となっており、前事業年度末に対して、84百万円の減少となりました。減少の要因は主として、利益剰余金の増加202百万円、自己株式の取得による支出182百万円、その他有価証券評価差額金が103百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末より560百万円増加し、6,500百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、665百万円の収入となりました(前年同四半期は297百万円の収入)。これは営業利益551百万円、運転資本の変動303百万円、減価償却費22百万円、税金等の支出242百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、65百万円の支出となりました(前年同四半期は31百万円の支出)。これは設備投資76百万円の支出、敷金の償却10百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、647百万円の支出となりました(前年同四半期は117百万円の支出)。これは、社債の償還による支出300百万円、自己株式の取得による支出182百万円及び配当金の支払による支出164百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2019年5月20日に公表した数値と変更はありません。

2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,050	1,280	1,300	830	70 44
(参考) 前期実績 (2019年3月期)	6,801	1,255	1,276	818	69 46

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,548,032	6,500,209
売掛金	198,382	176,721
商品	2,072	1,609
貯蔵品	2,425	1,675
その他	63,979	100,166
貸倒引当金	△631	△2,909
流動資産合計	6,814,260	6,777,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,345	63,703
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,745	46,154
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	333,426	346,192
無形固定資産		
無形固定資産	170,478	164,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,826	1,957,152
繰延税金資産	425,368	492,910
保険積立金	271,592	271,592
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	80,505	74,463
投資その他の資産合計	2,966,393	2,878,219
固定資産合計	3,470,297	3,388,431
資産合計	10,284,558	10,165,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,626	95,263
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	211,577	61,694
未払費用	34,710	32,682
未払法人税等	282,037	255,163
前受金	3,594	398,646
賞与引当金	178,311	191,614
その他	130,111	111,452
流動負債合計	1,243,969	1,146,517
固定負債		
退職給付引当金	1,645,008	1,708,075
長期未払金	270,288	270,288
固定負債合計	1,915,296	1,978,364
負債合計	3,159,265	3,124,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,848,176	6,050,373
利益剰余金合計	5,863,842	6,066,039
自己株式	△391	△183,013
株主資本合計	6,742,088	6,761,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,204	279,360
評価・換算差額等合計	383,204	279,360
純資産合計	7,125,292	7,041,023
負債純資産合計	10,284,558	10,165,905

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,296,390	3,364,325
売上原価	2,242,070	2,272,416
売上総利益	1,054,320	1,091,909
販売費及び一般管理費	516,376	540,069
営業利益	537,943	551,839
営業外収益		
受取利息	1,061	1,063
受取配当金	7,011	7,133
受取手数料	1,156	1,207
その他	4,172	3,300
営業外収益合計	13,402	12,704
営業外費用		
支払利息	1,447	707
支払手数料	—	359
その他	1,187	693
営業外費用合計	2,634	1,760
経常利益	548,710	562,784
税引前四半期純利益	548,710	562,784
法人税、住民税及び事業税	202,083	217,340
法人税等調整額	△14,668	△21,712
法人税等合計	187,414	195,628
四半期純利益	361,296	367,155

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	548,710	562,784
減価償却費	24,288	22,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	2,277
受取利息及び受取配当金	△8,073	△8,196
支払利息	1,447	707
売上債権の増減額 (△は増加)	30,595	21,661
商品の増減額 (△は増加)	△789	462
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△688	749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,952	△36,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,983	△8,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,551	13,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,108	63,067
前受金の増減額 (△は減少)	11,601	395,051
未払金の増減額 (△は減少)	△79,107	△106,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,628	△17,792
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,099	△4,222
その他	△2,964	△1,536
小計	538,377	900,560
利息及び配当金の受取額	8,073	8,196
利息の支払額	△1,447	△1,431
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△247,459	△242,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,543	665,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,605	△27,769
無形固定資産の取得による支出	△28,002	△48,427
その他	1,110	10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,497	△65,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△182,622
配当金の支払額	△117,585	△164,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,585	△647,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,461	△47,823
現金及び現金同等物の期首残高	5,791,108	6,548,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,939,569	6,500,209

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式180,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が182,520千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が183,013千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,115,603	180,787	3,296,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,115,603	180,787	3,296,390
セグメント利益	468,589	69,354	537,943

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,196,343	167,982	3,364,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,196,343	167,982	3,364,325
セグメント利益	485,741	66,097	551,839

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。